

「高等学校政策の全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」 の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

今日の高校教育に関しては、高校生の学習ニーズや進路に対応した高等学校教育の多様化とともに、質の確保・向上に向けた一層の取組が求められている。本研究では、生徒減少の下、都道府県等の設置者レベルで進められている高校教育改革や再編整備の施策形成、実施過程及び成果、課題等を総合的に検証するとともに、高等学校における今後のキャリア教育の推進・充実に資するための基礎的なデータを得るために離職経験者を対象とする調査分析を行い、今後の高等学校政策の在り方についての基礎的な知見を得ることを目的とする。

(2) 調査研究の概要

高校教育改革や再編整備に関して、都道府県教育委員会及び総合選択制高校や多部制単位制高校等に対する郵送による資料収集調査、都道府県教育委員会等のホームページからの資料収集、特色ある取組を進める教育委員会や高等学校への訪問聞き取り調査を行った。また、高校教員の協力を得て、高校卒業後の離職経験者に対するインタビュー調査を行った。

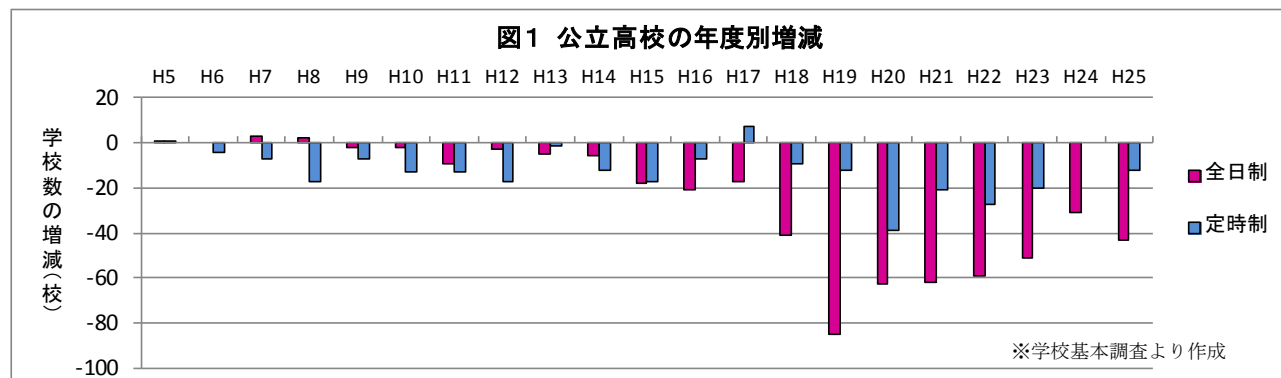
【研究期間：平成24～25年度、研究代表者：杉野剛（次長）】

2. 研究成果の概要

第I部 高等学校教育改革の現段階の到達点と課題に関する調査研究

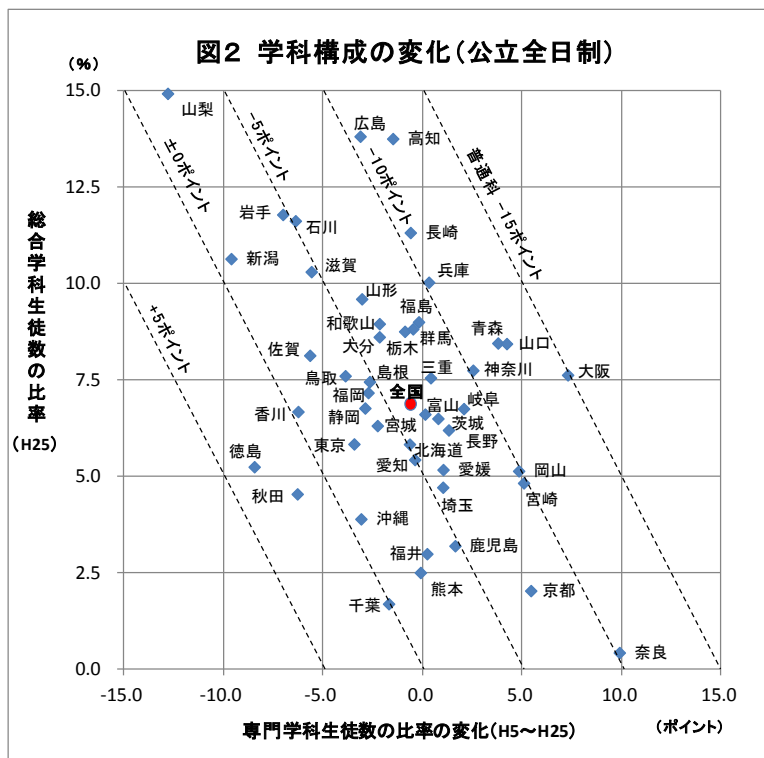
第1章 都道府県における高校改革の到達点に関する分析

都道府県の高校教育改革・再編整備の検討から実施に至る手順は、①審議会による答申、②教育委員会による基本的な方針の公表、③中長期的な基本計画の策定、④実施計画の策定というサイクルをたどるのが一般的である。基本計画の策定は平成10年代前半から活発になり、平成25年現在、半数を超える都道府県で2期目の計画策定が終了しているという段階にある。このような中、学校統合は平成10年代後半に急増し、以降年間数十校減少している（図1）。



高校教育改革の進展は全国一律ではない。例えば、新しいタイプの高校の一つである総合学科の整備状況についても都道府県によりかなりの違いがある(図2)。教育改革の推進状況の違いは、大都市圏と地方圏という地域差だけで説明できるものではなく、より細かな地域条件の反映であると同時に、各都道府県の高校教育政策の結果である。

新しいタイプの高校の整備状況の分析によると、全体としてみれば、再編整備が進んでいる都道府県において高校教育改革も進んでいる傾向が読み取れる。



第2章 高校教育改革・再編整備の検証と今後の政策展望

高校教育改革・再編整備について、まとまった検証作業を行っているのは全国十数の都府県である(表1に例示)。その検証結果にほぼ共通するのは、新しいタイプの高校の設置等により生徒の学校選択幅は拡大し、科目選択の拡大や少人数学習等により、自らにあった学習をすることができるようになったこと、つまり高校教育の多様化・個性化の実現という成果である。その一方で、多様化・個性化した仕組みをうまく活かさない生徒の存在、社会や生徒の変化に応じ、一層きめ細やかに生徒に対応する必要性、多様化・個性化した教育活動を継続・充実するための人的・物的条件整備の問題がある。

第1章及び上記の分析を踏まえ、今後の高校教育政策の課題として、①さらなる高校教育政策の検証、②今後の生徒減少への対応、③保護者や地域住民等との連携協力の拡大、④新たな改革メニューの開拓、⑤高等学校における特別支援教育の充実の5点を整理した。

表1 高校教育改革・再編整備の検証例

都道府県	公表年月	掲載報告書
宮城県	H23. 9	県立高等学校将来構想審議会「高校教育改革の成果等に関する検証 普通教育と専門教育の体制整備について(答申)」
千葉県	H21. 12	千葉県教育委員会「県立高等学校再編計画前期分に係る評価(最終報告)」
東京都	H19. 4	新しいタイプの高校における成果検討委員会「新しいタイプの高校における成果検討委員会報告書」
神奈川県	H22. 8	今後の高校教育のあり方検討プロジェクト会議「県立高校改革推進計画10年間の成果と課題—これからの県立高校のあり方を考えるために—」
愛知県	H25. 3	特色ある県立高等学校づくり検討会議「県立高等学校再編整備計画の成果と課題—特色ある県立高等学校づくり検討会議報告書—」
大阪府	H20. 1	大阪府教育委員会事務局教育振興室高校改革課「『府立高等学校特色づくり・再編整備計画』にもとづく高校改革の進捗並びに検証状況について」
兵庫県	H19. 3	県立高等学校長期構想検討委員会「県立高等学校長期構想検討委員会報告」

第3章 高校教育改革の推進における学校評価の活用

ホームページに掲載された学校評価に関する資料を分析した結果、各都道府県とも学校評価への組織的な取組があることが明らかとなった。しかし、大多数の都道府県では評価対象が「学校の教育活動その他の運営の状況について」と大変広がっていること、そして評価結果がまずは個別の学校のものとして出てくることから、高校教育改革の成果と課題を評価・検証するためには、学校評価と行政評価を加味した新たな点検方策を工夫することが必要である。

第4章 高校教育多様化の検証に関する分析

第1節 総合選択制

1980年代に開設された総合選択制高校は、基本的に大学受験科目の多様性への対応となり、各校とも進学校としての地位を確立している。2000年代の再編整備期に入ってから、専門高校や普通科高校で、総合選択制を採用して学力的に中下位の生徒層を対象にした新しいカリキュラム開発の努力がなされているが、これらの改革の努力は選抜機会の削減等入学者選抜制度の改革に大きな影響を受けており、今後、教育の質の改善努力を減殺することのない施策が求められる。

第2節 基礎学力向上・学び直しを重点とするエンカレッジスクール等

「基礎学力の向上・学び直し」を重点とする学校には、全日制高校や多部制定時制高校での取組があるが、全国で二十数校にとどまる。事例分析からは、高校の実態に応じた教育保障の実現、以前とは大きく異なる学校の落ち着き、意欲と自己肯定感を持つ生徒の増加などが成果として指摘できる。課題としては、「学び直し」で設定された科目と高校での必修科目との難度差、「学び直し」の内容と進路獲得に必要な学校外部で求められる力との差などがある。

第3節 多部制単位制高校

多部制単位制高校は、昼間通学の要望に応え、夜間の生徒にもより充実した授業科目の選択を可能とし、また少人数授業や相談活動体制の整備など、定時制課程の生徒の教育条件を大きく改善した。しかし、配置校の不足、依然として高い中途退学率、主体性が未成熟な生徒にとっての自主的な科目選択や学習計画作成の困難さ、固定的な学級がないことによる人間関係の作りにくさ、困難を抱えた生徒への対応のための教職員配置などの課題がある。

第4節 中高一貫教育校

公立中等教育学校及び併設型中高一貫教育校を中心に分析し、複数設置県は地域均衡型と都市競合型という二つのモデルで説明されること、また、入学者選抜については、適性検査と学力検査がそれぞれどのような能力の違いを測定しようとしているのか、あるいは測定可能なのかを検討する必要があること、教育課程については、特色ある教育課程編成が、一般の中学校や高等学校でも効果的なのかについて検証を行う必要があることを示した。

第5節 総合学科

総合学科の特色である「産業社会と人間」の意義については、生徒もその重要性を理解するようになってきている。単位制については、生徒の主体的な学習を促しているとみることができる。また、総合学科で学ぶことへの生徒の満足度も高い。しかし、高校教育の在り方として多様化・特色化、個性化の流れが見直されつつあること、キャリア教育の取組の普及、

学力向上への取組の流れ等の様々な状況の変化が、総合学科の在り方に影響を及ぼしている。

第6節 専門高校

専門高校共通の特色ある取組として、①地域や産業界との連携、②高等教育機関等との接続・連携がある。前者では、学校教育で学んだ知識や技術を活用する力を培うだけでなく、実社会で求められる基礎的・汎用的能力の育成や生徒の進路選択能力の向上をめざすというキャリア教育的視点から成果を上げている。後者では、高大接続の様々なプログラムが進められ成果を上げているが、教育課程の連続性や教育の質保証の面で残された課題がある。

第7節 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

既往研究や各種報告書から、SSH実施による成果として、①理数教育に対する生徒の興味関心の高まり、②充実した理数教育の展開、③卒業生の大学院進学率の高さ、また、課題として、①教員の負担、②取組を継続する上で学校経営・予算上のSSHへの依存度が高いことを示した。

第8節 国際バカロレア

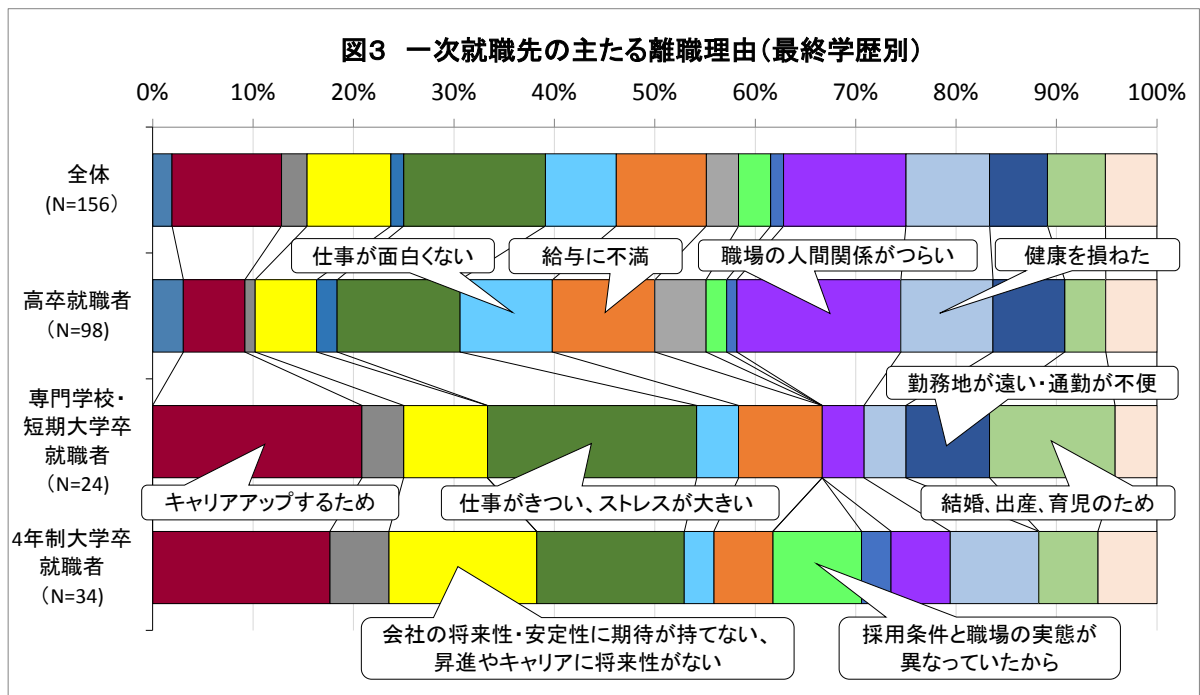
国際バカロレアの創設の趣旨・特徴、設置の動向・推移、これまでの我が国における取組・実態を整理し、成果として大学準備課程として高く評価されていること、一方で課題として、生徒・教員の語学力の計画的な育成、双方向型の授業を展開できる教員の確保・研修・指導方法、学習指導要領との整合性、加盟費等の財源確保、国内大学の受入れ態勢が挙げられることを示した。また、札幌市が高校教育改革の一環として、中高一貫教育の一形態である中等教育学校の設立を決定し、同校に国際バカロレアの導入を決定するに至った過程を検討した。

第5章 高等学校長会代表による講演を通じた学校レベルの課題認識と今後の展望

総合学科、定時制単位制、普通科、工業科、農業科について、全国高等学校長会の各学科等代表による講演を収録している。平成18-19年度に行った「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」の講演内容と比べると、特色ある取組を推進しているにもかかわらず普通科志向が強いこと、専門学科の増加に応じ必要な教員数が増えることが共通の課題として強く意識されている。また、本研究における講演では、「高校教育の質の保証」に関する課題意識と評価指標を共通化する取組を推進している点が注目される。

第Ⅱ部 高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究

高校卒業後就職者の3年後の離職率が約4割と報告される中、高校におけるキャリア教育の推進・充実に寄与するデータを得るため、高校卒業後に就職又は進学後に就職し、離職を経験した者に対し、①高校、上級学校における学習や生活全般の経験（特にキャリア教育やキャリア形成支援に関する経験）、②離職を決めた理由、決定から離職まで及び離職後の進路決定までの意識や行動に関するインタビュー調査を行った。



調査から得られた主な傾向は概ね以下のとおりである。

- ・高校生活において、出席状況、授業態度等に特段の生徒指導上の配慮を必要とするような特性は確認できない。
- ・部活動への不参加、頻繁な遅刻、資格・免許・検定等に対する取組がないなど、積極的な学校生活への関与が見られない場合において、早期離職の傾向が強まる可能性がある。
- ・高等学校における進路指導・キャリア教育が生徒の心に届かない場合も同様に早期離職の傾向が強まる可能性があり、一方で、時間軸に沿って具体的な将来設計が立案できている場合には、離職後においても次の進路が早期に見いだせる可能性が高まる。
- ・高卒就職者の場合、職場の人間関係を理由に離職する者が圧倒的に多く(図3)、他の社員等との年齢の差、社会経験の差の大きさに戸惑い、萎縮することがその背景にあると推察される。
- ・運転免許や自家用車の未取得も、高卒就職者にとっての離職原因となりやすい。
- ・高卒就職者は短大等卒就職者とともに、就職当初から「辞めたくなる」衝動を感じる傾向が強く、これからの職業生活への期待も持ちにくい状況に置かれている可能性がある。
- ・高卒就職者は、離職時における不安や焦りが弱く、一時的な安堵(あんど)感・解放感を持つ傾向があり、将来を展望しにくい心理状態にある可能性がある。